

《平成27年度 総合政策部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	山本 善信
危機管理監	小寺 繁隆

重

…平成27年度予算重点施策に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み」欄に左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
<p>1 まち・ひと・しごと創生法に基づき、本市においても、人口の現状および将来の見通しを推計したうえで、近い将来訪れる人口減少局面に対応するとともに、本市がさらに魅力的で、持続可能なまちであり続けるための取り組みを推進していくため、国・県の人口ビジョン、総合戦略を勘案して、「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する必要があります。</p>	<p>① 関係機関等との連携のもと、本市人口の現状分析と将来展望を踏まえ、草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定します。</p>	<p>【取り組み】 草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 (事業費10,000千円 ※平成26年度予算明許繰越)</p> <p>① 【成果目標】 草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定</p>	<p>① 【取り組み実績】 近い将来訪れる人口減少局面に対応するとともに、本市がさらに魅力的で、持続可能なまちであり続けるための取り組みを推進していく基本的な考え方を示す計画として、「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。また、この戦略の前提となる人口の現状や将来の見通しを示す「草津市人口ビジョン」を策定しました。</p> <p>【成果目標実績】 「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「草津市人口ビジョン」を平成28年3月に策定しました。</p>
<p>2 ・平成25年度から平成28年度を計画期間とする第5次草津市総合計画第2期基本計画を推進し、確実な進捗管理を継続する必要があります。 ・第2期基本計画が平成28年度で計画期末を迎えることから、引き続き総合計画に基づくまちづくりを推進するため、平成29年度から平成32年度を計画期間とする第3期基本計画の策定に向けた検討を行う必要があります。</p>	<p>② 平成25年度からスタートした第5次草津市総合計画第2期基本計画に基づき、草津市が目指す将来ビジョンである「出会いが織りなすふるさと“元気”と“うるおい”のあるまち 草津」の実現に向けた取り組みを一層進めていきます。</p> <p>③ 平成29年度から平成32年度を計画期間とする第3期基本計画の策定に向けた検討を開始し、平成28年度末までに第3期基本計画を策定するための取り組みを行います。</p>	<p>② 【取り組み】 第5次草津市総合計画第2期基本計画の進捗管理 (事業費824千円)</p> <p>③ 【取り組み】 第5次草津市総合計画第3期基本計画の策定に向けた検討の実施 (事業費1,077千円)</p> <p>④ 【取り組み】 草津市シティセールス戦略基本プラン、平成27年度アクションプランの推進 ＜重点アクション＞ ・シティセールス推進懇話会運営費(事業費353千円) ・くさつ魅力発信塾運営費(事業費1,421千円) ・たび丸PR活動費(事業費5,378千円) ・KUSATSU BOOSTERS活用費(事業費3,168千円) ・イナズマロックフェス前哨イベント補助金(事業費3,000千円) ・シティセールスホームページ維持管理費(事業費525千円) ・ふるさと寄附運営費(事業費46,674千円)</p> <p>② 【成果目標】 第5次草津市総合計画第2期基本計画の確実な進捗管理の実施</p> <p>③ 【成果目標】 第5次草津市総合計画第3期基本計画の策定に向けた検討の実施</p> <p>④ 【成果目標】 “ふるさと草津の心(シビック・プライド)”の醸成につながる魅力的な事業等の展開</p>	<p>② 【取り組み実績】 ・第5次草津市総合計画第2期基本計画の全ての施策116項目に対して、平成26年度取り組みに対する施策評価を行うとともに、全ての基本方針55項目ごとの達成指標(ベンチマーク)の進捗管理を行いました。 ・第5次草津市総合計画第2期基本計画の進捗管理の一環として、無作為抽出による市民3,000人に対して平成26年度取組に対する市民意識調査を行いました。</p> <p>③ 【取り組み実績】 平成28年度末までに策定を予定する第5次草津市総合計画第3期基本計画の策定方針および庁内検討体制を決定しました。また、第3期基本計画の検討資料として、第2期基本計画の期中評価およびデータブック2016を取りまとめました。</p> <p>④ 【取り組み実績】 ・くさつ魅力発信塾では、塾生の対象を小学生とし「草津市とシネマ」をテーマに、「キッズシネマ塾～草津宿本陣物語～」を開催し、子ども達の手で「史跡草津宿本陣」の魅力を見つけ出し、市の魅力発信につなげる映画を制作しました。 ・たび丸PR活動では、市公認マスコットキャラクターを使った魅力発信に努めました。 ・ふるさと寄附では、市の魅力を伝えることのできる特産品の開拓に努めました。</p> <p>② 【成果目標実績】 第5次草津市総合計画第2期基本計画の平成26年度の評価として、全施策に対して施策評価を行うとともに、基本方針ごとに設けた達成指標(ベンチマーク)の進捗を把握し、公表しました。</p> <p>③ 【成果目標実績】 第5次草津市総合計画第3期基本計画の策定に向けた検討を開始しました。</p> <p>④ 【成果目標実績】 草津市の魅力の再発見や効果的な発信につながる取り組みを進めることで、“ふるさと草津の心(シビック・プライド)”を醸成することができました。</p>
<p>3 平成24年度に策定した草津市シティセールス戦略基本プランに基づき、魅力あるまちづくりを市民や団体等とともに一丸となって、効果的、組織的に進めることとしています。</p>	<p>④ 市民が住み続けたいと感じ、魅力ある都市としての活力を維持していくため、シティセールスに組み込み、戦略的、効果的な情報発信や事業展開をすることで、“ふるさと草津の心(シビック・プライド)”の醸成を目指します。</p>	<p>④ 【取り組み】 草津市シティセールス戦略基本プラン、平成27年度アクションプランの推進 ＜重点アクション＞ ・シティセールス推進懇話会運営費(事業費353千円) ・くさつ魅力発信塾運営費(事業費1,421千円) ・たび丸PR活動費(事業費5,378千円) ・KUSATSU BOOSTERS活用費(事業費3,168千円) ・イナズマロックフェス前哨イベント補助金(事業費3,000千円) ・シティセールスホームページ維持管理費(事業費525千円) ・ふるさと寄附運営費(事業費46,674千円)</p> <p>④ 【成果目標】 “ふるさと草津の心(シビック・プライド)”の醸成につながる魅力的な事業等の展開</p>	<p>④ 【取り組み実績】 ・くさつ魅力発信塾では、塾生の対象を小学生とし「草津市とシネマ」をテーマに、「キッズシネマ塾～草津宿本陣物語～」を開催し、子ども達の手で「史跡草津宿本陣」の魅力を見つけ出し、市の魅力発信につなげる映画を制作しました。 ・たび丸PR活動では、市公認マスコットキャラクターを使った魅力発信に努めました。 ・ふるさと寄附では、市の魅力を伝えることのできる特産品の開拓に努めました。</p> <p>④ 【成果目標実績】 草津市の魅力の再発見や効果的な発信につながる取り組みを進めることで、“ふるさと草津の心(シビック・プライド)”を醸成することができました。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
	<p>性別による固定的役割分担意識は時代とともに変わりつつあるものの、いまだに根強く残っており、男女共同参画に対する意識の醸成が必要です。</p> <p>審議会等への女性委員の参画促進についても、女性の参画率が徐々に上がっているものの、目標値の達成には至らず、市民への意識浸透が進んでいません。</p> <p>また、家庭・地域・職場においても、男女が真に対等な市民として、性別にかかわらず持てる力が発揮でき、生涯を通じ様々な分野で活躍することを可能にするための学習機会の充実等が求められています。</p>



2. 重点目標	
⑤	<p>草津市男女共同参画推進計画が平成27年度に中間年度を迎えることから、地域社会の変化を踏まえ、より実効性のある計画とするため、前年度に実施した「男女共同参画市民意識調査」の結果を基礎資料とし、国・県の動向を見据えながら中間見直しを行います。</p>
⑥	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する学習講座を開催し、男女共同参画についての理解を深める場を提供します。 ・男女共同参画に関する啓発機会の充実や啓発物の配布による気付きの機会を提供し、意識の高揚を図ります。 ・地域女性活躍推進交付金を活用し、男女共同参画による地域社会の活性化を図ります。



3. 目標達成のための取り組みと成果目標	
⑤	<p>【取り組み】 草津市男女共同参画推進計画(後期計画)を策定します。(事業費1,150千円)</p> <p>【成果目標】 草津市男女共同参画推進計画(後期計画)の策定</p>
⑥	<p>【取り組み】 ・男女共同参画学習事業を実施します。(事業費224千円) ・男女共同参画啓発事業を実施します。(事業費835千円) ・くさつ女性活躍応援事業を実施します。(事業費5,000千円 ※平成26年度予算明許繰越)</p> <p>【成果目標】 事業参加者の満足度 100%</p>



4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み【年度末実績】	
⑤	<p>【取り組み実績】 「第3次草津市男女共同参画推進計画」のこれまでの取り組みや市民アンケート調査の結果を踏まえ、国・県の動向や社会情勢の変化に対応し、より効果的に施策を展開するため、中間見直しによる「第3次草津市男女共同参画推進計画(後期計画)」を策定しました。</p> <p>【成果目標実績】 「第3次草津市男女共同参画推進計画(後期計画)」を策定しました。</p>
⑥	<p>【取り組み実績】 ◆学習事業 ・「デートDV防止」をテーマに中高生を対象とした学習会を実施しました。(草津高等学校、老上中学校) ・「男女共同参画」をテーマに職員研修を実施しました。 ◆啓発事業 ・男女共同参画啓発紙「みんなで一歩！」を年3回発行しました。 ◆くさつ女性活躍応援事業 ・女性の総合相談窓口を設置しました。 ・女性のエンパワメントを引き出す講演会や女性のための起業塾を開催しました。 ・「くさつ女性活躍応援会議」を設置し、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、女性活躍応援フォーラムを開催しました。</p> <p>【成果目標実績】 事業参加者の満足度 90.2%</p>

5	<p>協働のまちづくりを推進するためには、市民に市政情報を提供し、市政の動きや市の施策を知っていただく必要があります。</p> <p>広報くさつやホームページなど、市から直接発信する情報と併せ、新聞・テレビ・ラジオ等のマスコミ報道を通じて情報を発信することは大変効果があり、反響も大きいので、報道機関の取材に協力し、積極的に情報を提供するパブリシティ活動の推進が非常に重要となっています。</p>
---	--



⑦	<p>新聞・テレビ・ラジオなど、マスコミへ積極的に情報を提供し、報道を通じた効果的な市政情報の発信を図ります。</p>
---	---



⑦	<p>【取り組み】 市職員が積極的にパブリシティ活動に取り組めるようマニュアルを作成します。</p> <p>【成果目標】 実用的な手引き「実践パブリシティ」の作成</p>
⑧	<p>【取り組み】 より適切かつ効果的なパブリシティ活動を行えるよう職員の資質向上に向けた研修を行います。</p> <p>【成果目標】 パブリシティ研修の実施</p>



⑦	<p>【取り組み実績】 平成21年6月に作成したマスコミ活用・取材対応の手引き「あなたの仕事をニュースでPR!」を、現状に即して改訂しました。新聞に掲載された記事数等のデータ分析も交えたパブリシティ時評も盛り込んで、より実用的なマニュアルにしています。</p> <p>【成果目標実績】 実用的な手引き「実践パブリシティ」を作成し、職員の意識を高めました。</p>
⑧	<p>【取り組み実績】 京都新聞社滋賀本社から講師を招き、6月4日に幹部職員向けの研修を行いました。担当職員・新規採用職員向けには、5月27日、28日の2日間、広報戦略担当参事による研修を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 幹部職員向け研修 40名参加 担当職員向け研修 62名参加</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
<p>6 地方分権の一層の進展により、市民に身近な行政サービスを提供する基礎自治体としての市役所の役割はますます大きくなっています。また、財政状況や行政の効率化を背景に、困難な課題を解決する能力と高い業績を挙げることが従来以上に求められています。このような中、地方公務員法が改正され、職員の能力や業績を公正に把握し、主体的な職務の遂行およびより高い能力を持った職員を育成するため、人事評価制度が法律上の制度として導入されました(H26.5.14公布)。</p>	<p>⑧ 人事評価制度を通して、職員の能力および業績を公正に把握し、職員の主体的な能力開発や人材育成を図ります。</p>	<p>⑨ 【取り組み】 能力・実績に基づく人事評価制度の設計、研修、試行、検証、見直しを行います。</p> <p>【成果目標】 制度運用にあたっての説明や研修を行い、職員の理解を深めます。</p>	<p>⑨ 【取り組み実績】 職員の能力や業績を公正に把握し、主体的な職務の遂行およびより高い能力を持った職員を育成することを目的に、平成27年度に見直しを行い、その後の本格導入に係る課題等を把握、検証するための実験的導入を実施しました。 その実施にあたっては、目標設定、自己申告、育成面談や評価結果の開示などの過程を通じて、職員が自らの職務行動を振り返ることにより、主体的な能力開発につながるよう努めるとともに、評価者研修や職員アンケートの実施など、十分な周知と理解を踏まえながら進めてきました。</p> <p>【成果目標実績】 制度の円滑かつ適切な運用のため、評価者を対象とした研修会を開催しました。(8月,12月の2回)。その結果、職員一人ひとりの職務遂行能力や勤務実績について、可能な限り客観的な評価がなされていたものと考えています。 なお、平成28年度の本格導入については、今後とも職員組合等との協議が必要な状況であります。</p>
<p>7 平成23年度に、市隣保館等運営審議会から「隣保館がさらに福祉の向上、人権啓発および住民交流の拠点となるコミュニティセンターの役割を果たすよう『新たな隣保館等の今後のあり方』」の答申を受けました。 この答申を受け、関係課・関係機関等と協議・調整のうえ、基本的に答申内容を尊重する中で市としての基本方針を平成25年3月に策定しました。</p>	<p>⑨ ・地域ごとの実態や特性を踏まえたうえで有効な施策・事業を検討し、展開していきます。 ・隣保館等の運営と職員の適正配置等について検討を行い、アウトソーシングや指定管理者制度への移行について取り組みを進めます。</p>	<p>⑩ 【取り組み】 隣保館等における事務事業について統廃合等の見直しを行い、業務のアウトソーシングを進めます。</p> <p>【成果目標】 可能な隣保館等から指定管理者制度を導入します。</p>	<p>⑩ 【取り組み実績】 隣保館等の事務事業について、委託業務拡大するなどアウトソーシングを進め、事業の効率化を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 橋岡会館、新田会館について、平成29年度から指定管理者制度が導入できるよう説明会等を行い、準備を進めました。</p>
<p>8 昭和63年10月7日、「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言を行い、平成20年11月には「平和市長会議」に加盟し、恒久平和の実現に向け、啓発事業を実施しています。 しかしながら、世界の各地では人権や平和を脅かす状況が依然として続いています。</p>	<p>⑩ 戦後70年の節目を迎えるにあたり、戦争の惨禍を風化させることなく平和の大切さを後世に引き継ぐために、過去の戦争体験や現在世界各地で勃発している紛争、あるいは核兵器の廃絶など、人権と平和を脅かす状況について実感できるような啓発に努めます。</p>	<p>⑪ 【取り組み】 これまでの草津市平和祈念フォーラムを戦後70年の節目の年として規模を拡大するとともに、戦没者追悼式典と一本化し、草津市平和祈念のつどいとして開催し市民の意識向上を図ります。 (事業費 2,050千円)</p> <p>【成果目標】 参加者アンケートにおける平和に対する関心や意識が向上したという人の割合を高めていきます。</p>	<p>⑪ 【取り組み実績】 戦争の惨禍を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、平和祈念のつどいを開催しました。 日時：平成27年11月28日(土) 場所：草津アマカホール 内容：第二部 平和講演等 宣言文朗読、パラオ戦跡訪問発表、メロディーキッズピッコロによる合唱、講演1「～戦後70年～今、平和を語る」、講演2「『過去から学べ』特攻の母島濱トメと特攻隊員の真実」、講師と中学生の対談、バルーンリリースほか</p> <p>【成果目標実績】 「戦後70年 つなぐ平和の願い」をテーマに、午前午後の部あわせて約480人と、昨年の約2.4倍の参加を得ることができました。 参加者アンケートでは、「命の重みを知る良い機会となった」「若い世代が平和について勉強していることで私たち世代の生き方を考えさせられた」など平和について考える機会となったという意見が自由記述で多く見られましたが、今後は割合を比較できるアンケート様式に見直すなど、適切に目標管理を進めます。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
<p>9 本市では、社会教育と学校教育が緊密な連携を図りながら、あらゆる機会や場を通して人権教育の推進に努めてきましたが、同和地区に対する差別事象や忌避意識が後を絶たないほか、障害者、外国人等を避ける意識や、いじめや児童虐待、ドメスティック・バイオレンス(DV)など、身近な生活の中にある問題に気づかないほか、人権課題の解決に向けて自主的に学び、行動する意識が低いなど、人権問題が必ずしも自分自身のものになっていない現状があります。</p> <p>また、平成25年度に実施した『「人権・同和問題」に関する市民意識調査』の結果では、市民全体の人権意識の低下がみられ、人権教育・啓発活動の効果的・継続的な実施の必要性と、人権問題・人権侵害に関する相談支援体制の充実・強化の必要性を課題としています。</p>	<p>11 人権教育・啓発活動については、内容や開催方法、学習資料や啓発媒体の内容や配布・提供方法について、市民のニーズ、ライフスタイルやライフステージに応じた効果的なあり方を継続的に検討し、工夫・改善するとともに、人権が尊重される住みよいまちづくりを市民との協働のもとに効果的に推進します。</p> <p>また、市民が日常生活で直面する人権問題・人権侵害について、迅速かつ的確に対応できる相談支援態勢の整備と充実・強化を図るため、誰もが身近で安心して相談できる相談支援機関・窓口があることの周知をより徹底していくとともに、必要に応じて専門の関係機関・窓口に円滑に連携できる態勢の充実・強化に努めます。</p>	<p>12 【取り組み】 人権意識を高めるために、「人権セミナー」や「いのち・愛・人権のつどい」「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」等の啓発事業を開催します。</p> <p>【成果目標】 ・人権セミナー(全9回) ・いのち・愛・人権のつどい(平成27年9月23日) ・人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい(平成28年2月11日)</p> <p>13 【取り組み】 これまでの学区同推協の取組の成果を後退させないため、まちづくり協議会の自主性を尊重しながら連携と支援に努めます。また、町内学習懇談会の効果的なあり方について検討します。 また、青年集会、女性集会のあり方の検討と活性化を図ります。</p> <p>【成果目標】 ・町内学習懇談会の市民参加者の増加を目指します。(平成26年度 3,637人) ・青年集会、女性集会の実行委員会のあり方等について、人権文化の醸成につながるよう見直しを行います。</p> <p>14 【取り組み】 人権相談窓口の周知とあわせ、相談員のスキルアップや相談ネットワークとの連携を図りながら、相談活動を充実させます。 人権擁護委員による特設人権相談 … 毎週月曜日 相談員による常設相談 … 火曜日～土曜日 弁護士による人権相談 … 毎月第4火曜日</p> <p>【成果目標】 相談者の満足度の向上に努めます。(平成26年度平均満足度 70.0%)</p>	<p>12 【取り組み実績】 人権意識を高めるために次の啓発事業を開催しました。 ①「人権セミナー」7回開催 ②「いのち・愛・人権のつどい」 内容<平和編(じんけんフェスタしが 共催)> 落語「地上に平和を！人々に笑顔を！」笑福亭鶴笑、講談「はだしのゲンを語り続けて、今ふるさと福島は」神田香織、<人権編>講演「出会った全ての人々に感謝の心を」サヘル・ローズ ③「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」 内容 講演「子どもたちに学んだ人権」林由紀子 展示会 人権作品入賞者表彰</p> <p>【成果目標実績】 ①7回開催 参加人数(延べ) 406名 ②<人権編>H27.9.23開催 参加人数 約700名 <平和編>H27.10.3開催 参加人数 約200名 ③H28.2.11開催 参加人数 約550名</p> <p>13 【取り組み実績】 まちづくり協議会(学区同推協等)と連携して、学区での研修会や町内学習懇談会(町懇)の支援に努め、学区の状況に沿って開催いただきました。 青年集会、女性集会とともに例年どおり実行委員会形式により実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 ・町内学習懇談会の市民参加者数は3,654人で、昨年度より増加しました。 ・青年集会、女性集会の実行委員会のあり方等については、メリット、デメリットについて話し合いましたが、引き続き検討としました。</p> <p>14 【取り組み実績】 広報くさつ等で人権相談窓口の案内を掲載するとともに、宿場まつりや主催イベントでチラシの配布を行い人権相談の周知を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・平成27年度平均満足度 69.3% ・延べ相談件数 144件</p>
<p>10 ・ITインフラの整備が進むとともに、各種手続きのオンライン利用、電子申請、コンビニ交付など行政サービスの形態も多様化・高度化しています。</p> <p>・ITサービスの形態が、従来のオンプレミス(庁内に設置したサーバを自ら運用)からクラウド(サーバを庁外に設置し、ネットワークを介して利用すること)へと移行しつつあります。</p> <p>・国においても電子自治体の取組みを加速するため自治体クラウドを推進しています。</p>	<p>12 次期住民情報システムの共同利用を推進します。</p>	<p>14 【取り組み】 ・湖南5市で共同利用に関する協定を締結し、業者を選定します。 ・共同化運営組織を設立します。 (事業費 972千円)</p> <p>【成果目標】 ・湖南5市で共同利用に関する協定の締結・業者決定します。 ・共同化運営組織を設立します。</p>	<p>14 【取り組み実績】 湖南5市で共同利用に関する協定を平成27年7月に締結し、平成27年9月に構築事業者を決定しました。 また、平成27年10月に共同化運営組織であるおうみ自治体クラウド協議会を設立しました。</p> <p>【成果目標実績】 湖南5市で共同利用に関する協定を平成27年7月に締結し、平成27年9月に構築事業者を決定しました。 また、平成27年10月に共同化運営組織であるおうみ自治体クラウド協議会を設立しました。</p>
<p>11 ・地方分権の進展に伴い、自治体運営の自立性と、多様化する市民ニーズに応じた公共サービスの提供が求められています。</p> <p>・今後の人口減少等により、公共施設等の利用需要が変化していくことが予想される中で、インフラ施設も含めた公共施設等の老朽化対策が全国的に大きな課題となっています。</p>	<p>13 ・行政中心の公共サービスの提供では、多様化する市民ニーズに十分に 대응することができないため、市民や地域、市民公益活動団体、企業、大学、そして行政等の草津市を構成する多様な主体などの社会資源や地域資源を活用する「地域経営」の視点が重要となることから、「第2次草津市行政システム改革推進計画」に基づき、地域経営のための公共の再編を行うことにより、持続可能な共生社会の構築を目指します。</p> <p>・将来の人口予測や財政負担、充当可能な財源見込みを踏まえて、道路や下水道等のインフラ施設も含めた公共施設等の総合的な管理を行い、将来の財政負担を軽減・平準化するとともに、老朽化対策と公共施設等の最適な配置の実現に向けた取り組みを推進するため、「公共施設等総合管理計画」を策定します。</p>	<p>15 【取り組み】 計画期間の3年目となる第2次草津市行政システム改革推進計画の着実な進捗(事業費721千円)</p> <p>【成果目標】 将来にわたって持続可能な地域経営を目指したシステムの構築</p> <p>16 【取り組み】 「公共施設等総合管理計画」の策定(事業費9,858千円)</p> <p>【成果目標】 公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進</p>	<p>15 【取り組み実績】 推進計画のアクションプランの取り組みを進めるとともに、計画の中間評価を実施しました。また、外部委員会である「草津市行政システム改革推進委員会」において、公開の下に進捗状況等の確認・議論を行う「事務事業点検中間レビュー」を実施するなど、取り組み内容の確認や進捗状況の検証を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 将来にわたって公共施設等を総合かつ計画的に管理していくための「草津市公共施設等総合管理計画」の策定など、持続可能な行政システムの構築に向けた取り組みを進めました。</p> <p>16 【取り組み実績】 市が所有する公共施設等の現況や財政状況、将来の人口予測等を基に、公共施設等を将来にわたって適正に管理していくことを目的として「草津市公共施設等総合管理計画」を策定しました。</p> <p>【成果目標実績】 本計画において、公共施設等の管理に関する基本的な方針を定めました。今後は、これまでのファシリティマネジメントの取り組みと併せて、長期的な視点で、公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進していきます。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取り組みと成果目標	4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
<p>・地方分権が進むなかで、自治体が自己責任、自己決定のもとに、自治体経営感覚を養い、将来の草津市の姿を描くことが求められています。</p> <p>・人口減少と超高齢社会を見据え、時代を先取りした中長期な展望に立ち、市政に関する問題や課題を早期に発見し、その対策を練ることが求められています。</p> <p>・地域の活性化のために、大学の人材や活力を生かしつつ、大学・市民・企業・行政が連携した取り組みを行っていくことが求められています。</p>	<p>社会の変化に対応した市政を目指し、市民ニーズの充足や政策課題の解決に向けた政策を実施していくためには、「政策形成能力」を向上させることが重要です。</p> <p>そのためには、新しい行政スタイルの構築が必要であり、分権型社会に対応した「地方政府」として、政策志向の自治体に進化する必要があります。</p> <p>また、大学を活かしたまちづくりの新たな展開として、草津市に大学があつてよかった、学生がいてよかったと感じることができる都市づくりをさらに進めていく必要があります。</p>	<p>【取り組み】 以下をテーマとした調査研究を実施(事業費6,269千円) ①草津市の産業構造に関する調査研究 ②市民が求める「住みやすさ」の調査研究 ③草津市におけるオープンデータのあり方に関する調査研究</p> <p>⑰【成果目標】 関係者・市民に調査研究結果を提供し、次のように活用します。 ①草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の参考として ②学生を含む草津市民の住みやすさを探る資料として ③全庁的なオープンデータ活用の基本的な方向、ルール化の参考として</p> <p>⑱【取り組み】 大学地域連携強化プラン懇話会、草津市社会実験推進事業、未来創造セミナーを実施します。(事業費 2,557千円)</p> <p>⑱【成果目標】 「官」、「民」、「学」、それぞれの主体が協働して地域課題の解決に取り組む仕掛けづくり等、大学と地域の連携強化に取り組みます。</p>	<p>【取り組み実績】 以下をテーマとした調査研究を実施し、報告書にまとめました。 ①草津市の産業構造に関する調査研究(2年目) ②草津市の「住みやすさ」に関する調査研究 ③草津市のオープンデータのあり方に関する調査研究</p> <p>⑰【成果目標実績】 各調査研究の過程において、それぞれ研究会を開催し、関係者間で内容の共通理解を図りました。今後、それぞれの立場において、調査研究結果を活用してもらう予定です。</p> <p>⑱【取り組み実績】 ・大学地域連携強化プラン懇話会 3回開催 ・草津市社会実験推進事業 4件実施 ・未来創造セミナー 6回開催</p> <p>⑱【成果目標実績】 上記取り組みの結果、産学公民連携による地域課題解決への一定の方向付けができました。</p>
<p>・地方政府としての草津市を目指すため、一層の職員の能力開発が必要です。</p> <p>⑬・第2次行政システム改革に位置づけられている、人材育成基本方針の見直し結果に基づき、研究所としても、政策形成実践研修等を通じた人材育成が求められています。</p>	<p>⑮ 第2次行政システム改革の人材育成基本方針の見直し結果に基づき、研究所の特性を活かした政策形成実践研修等を通じた人材育成に取り組みます。</p>	<p>⑲【取り組み】 政策形成実践研修の実施や未来塾を開催します。 (事業費182千円)</p> <p>⑲【成果目標】 研究所の特性を活かした人材育成を行います。</p>	<p>⑲【取り組み実績】 政策形成実践研修の実施や未来塾を各4回開催しました。</p> <p>⑲【成果目標実績】 部長級職員の講話や、包括協定大学の立命館大学・滋賀大学の講師招聘など、研究所の特性を活かした人材育成を行いました。</p>
<p>⑭・防犯：H26年の滋賀県の犯罪認知件数は12,435件で対前年比20%減(-3,013件)となったところ、本市の件数は1,684件で、対前年比21%減(-454件)と昨年から大幅に減少しました。特に自転車盗の減少が大きく寄与しており、当該罪種単体では23%減(-165件)となっています。しかし、犯罪率は依然として県下ワースト1位と厳しい状況にあり、自転車盗、万引き、器物損壊、車上ねらい等が主要犯罪となっています。</p> <p>・防災：今後の発生が危ぶまれる琵琶湖西岸断層帯地震や南海トラフ地震、昨今の異常気象による災害など大規模な被害が起こるかも知れません。大規模災害では、市や消防等の公助が不足し、自助、共助の役割が大きくなり、日頃からの備えが重要になります。</p>	<p>⑯・防犯：草津市は県下最悪の犯罪率で、悪質な不審者事案も少なくありません。ソフト(防犯マップ作成支援)とハード(防犯カメラ補助)が一体となった対策により、地域の防犯体制の強化を支援します。</p> <p>また、犯罪は個人の防犯対策によってその多くが未然に防止することが出来ることから、市内で多発している自転車盗と昨年急増した振り込め詐欺対策を重点的に取り組みます。自転車盗については、事業者、市民を巻き込み、ワーストランキング公表を中心とした意識啓発を図ります。</p> <p>また、振り込め詐欺は、高齢者を中心に意識啓発を行い、被害の未然防止を図ります。</p> <p>・防災：自助、共助、公助が一体となった防災体制を強化するため、各種防災対策をそれぞれ実施支援します。</p>	<p>自助-防犯</p> <p>⑳【取り組み】 自転車盗被害の約7割は無施錠であることから、ワーストランキングの周知や街頭啓発活動、のぼり旗、ポスターの掲示等を通じて、施錠意識の向上を促し、自転車盗削減を図ります。また、高齢者を中心に振り込め詐欺防止のための防犯出前講座やATMコーナーでの街頭啓発活動による意識啓発を行い、被害の未然防止を図ります。</p> <p>⑳【成果目標】 犯罪率ワースト1位からの脱却 犯罪率15%低減 H26:132.1件/1万人 ⇒H27:112.3件/1万人</p>	<p>⑳【取り組み実績】 自転車盗については、駅前等における街頭啓発活動(26回)を通じて、一人ひとりの施錠意識の向上を呼びかけました。</p> <p>また、振り込め詐欺については、街頭啓発活動や高齢者対象の防犯出前講座を実施し、被害の未然防止を呼びかけました。</p> <p>⑳【成果目標実績】 H26犯罪率132.1件/1万人 H27犯罪率123.4件/1万人(対前年比△8.7件△6.5%) 県下犯罪率ワースト1位</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)
<p>【再掲】</p> <p>・防犯：H26年の滋賀県の犯罪認知件数は12,435件で対前年比20%減(-3,013件)となったところ、本市の件数は1,684件で、対前年比21%減(-454件)と昨年から大幅に減少しました。特に自転車盗の減少が大きく寄与しており、当該罪種単体では23%減(-165件)となっています。しかし、犯罪率は依然として県下ワースト1位と厳しい状況にあり、自転車盗、万引き、器物損壊、車上ねらい等が主要犯罪となっています。</p> <p>・防災：今後の発生が危ぶまれる琵琶湖西岸断層帯地震や南海トラフ地震、昨今の異常気象による災害など大規模な被害が起こるかも知れません。大規模災害では、市や消防等の公助が不足し、自助、共助の役割が大きくなり、日頃からの備えが重要になります。</p>



2. 重点目標
<p>【再掲】</p> <p>・防犯：草津市は県下最悪の犯罪率で、悪質な不審者事案も少なくありません。ソフト(防犯マップ作成支援)とハード(防犯カメラ補助)が一体となった対策により、地域の防犯体制の強化を支援します。 また、犯罪は個人の防犯対策によってその多くが未然に防止することが出来ることから、市内で多発している自転車盗と昨年急増した振り込め詐欺対策を重点的に取り組みます。自転車盗については、事業者、市民を巻き込み、ワーストランキング公表を中心とした意識啓発を図ります。</p> <p>⑩ また、振り込め詐欺は、高齢者を中心に意識啓発を行い、被害の未然防止を図ります。</p> <p>・防災：自助、共助、公助が一体となった防災体制を強化するため、各種防災対策をそれぞれ実施支援します。</p>



3. 目標達成のための取り組みと成果目標
<p>自助－防災 【取り組み】 シェイクアウト訓練により、自助行動を促します。また、平成24年度に全戸配布した防災ハンドブックや平成25年度に作成した外国語ハンドブックを利用した出前講座や、新しくなった西消防署での訓練により日頃からの備えを啓発すると共に、子どもたちへの防災教育を行います。</p> <p>⑪</p> <p>【成果目標】 シェイクアウト訓練を実施します。また、防災ハンドブックを活用し、生活防災という身近な防災に焦点を絞った防災講座を積極的に行う。また学区まちづくり協議会や、地域協働各校と連携し、子供たちの宿泊体験訓練などを未実施の学区に啓発を行う。</p>
<p>共助－防犯 【取り組み】 ワーストランキング上位の事業者に対して、警察と防犯指導を行うと共に、防犯カメラの設置補助の促進やランクイン事業者によるネットワークの形成を図り、盗まれにくい駐輪場環境の構築を図ります。 また、振り込め詐欺については、金融機関と連携し、ATMコーナーでの啓発等の水際対策を行います。</p> <p>⑫</p> <p>【成果目標】 犯罪率ワースト1位からの脱却 犯罪率15%低減 H26:132.1件/1万人 ⇒H27:112.3件/1万人</p>
<p>共助－防災 【取り組み】 『ご近助力見える化調査』を利用した地域の防災力向上のため、民生委員との協力や出前講座による災害時要援護者登録制度の登録者の推進、町内会との情報提供の締結を図ると共に、町内会の防災マップを利用した災害図上訓練、自主防災組織や学区への助成等による自主的な防災訓練の促進、防災指導員や市民防災員、消防団との連携支援を行います。 地元へ積極的に出向き、『地区防災計画』作成を支援していきます。</p> <p>⑬</p> <p>【成果目標】 学区の地区防災計画作成を支援します。また、平成25年度に「ご近助力見える化調査」の分析結果を踏まえた公的支援の助言や訓練・講座の提案を行います。</p>
<p>公助－防犯 【取り組み】 ソフト(防犯マップ作成支援)とハード(街頭防犯カメラ補助)が一体となった対策により、地域が行う防犯体制の強化に寄与します。また、駐輪場防犯カメラ設置補助金や振り込め詐欺対策啓発品の配布のほか、市防犯灯整備を行い、犯罪が起こりにくい環境を総合的に構築し、被害の未然防止を図ります。</p> <p>⑭</p> <p>【成果目標】 犯罪率ワースト1位からの脱却 犯罪率15%低減 H26:132.1件/1万人 ⇒H27:112.3件/1万人</p>
<p>公助－防災 【取り組み】 第8分団詰所を新築するとともに、消防団のデジタル受令機を整備し、消防団の充実強化を図ります。また、災害時の情報伝達強化のため、屋外スピーカー自動応答システムを整備します。さらに、(仮称)老上第二小学校の備蓄品や避難所での障害者や女性のプライバシー配慮のためのクイックパーテーションの整備により、備蓄品の充実を図ります。</p> <p>⑮</p> <p>【成果目標】 第8分団詰所の新築および消防団デジタル受令機、屋外スピーカー自動応答システム、(仮称)老上第二小学校の備蓄品、クイックパーテーションの整備を実施します。</p>



4. 課題解決に向けた平成27年度の具体的な取り組み 【年度末実績】
<p>【取り組み実績】 平成27年度のシェイクアウト訓練においては約4万7千人の参加登録があり、学区や町内会、学校、事業所等で実施していただきました。子供たちの防災教育においては、学校や幼稚園の児童だけでなく、親子を対象とした防災講座を実施しました。 機能別消防団員による外国語ハンドブックを使用した啓発活動を実施しました。</p> <p>⑪</p> <p>【成果目標実績】 くさつシェイクアウト2015を実施しました。(参加登録47,561人)また、防災ダック、防災語り部派遣、子育てママの防災講座、子育て家族防災プログラム、避難所宿泊体験の各事業についても実施しました。</p>
<p>【取り組み実績】 自転車盗については、警察やワーストランキング上位の事業者と連携し、各施設の発生状況に応じた盗難対策の指導を行い、事業者自身による主体的な対策の推進を促しました。 また、振り込め詐欺については、金融機関等と連携し、街頭啓発活動を実施したほか、浄土宗滋賀教区と協定を締結し、法話を活用した高齢者への効果的な注意喚起を実施しました。</p> <p>⑫</p> <p>【成果目標実績】 H26犯罪率132.1件/1万人 H27犯罪率123.4件/1万人(対前年比△8.7件△6.5%) 県下犯罪率ワースト1位</p>
<p>【取り組み実績】 民生委員の協力や出前講座、各学区の会議で制度説明をするなど、災害時要援護者制度の登録の推進、町内会との協定の締結、取組み例の情報提供を行いました。 また、登録者の登録内容の更新を行い、最新情報に更新しました。 自主防災組織や学区への補助金等による自主的な防災訓練の促進を行いました。 学区対象の地区防災計画作成に向けた講座や視察、訓練を実施しました。</p> <p>⑬</p> <p>【成果目標実績】 地区防災計画の先進地域への視察や、策定のための訓練を実施しました。また、「ご近見見える化調査」の分析結果を踏まえ、地域ごとの特徴に合わせた出前講座を実施しました。</p>
<p>重</p> <p>【取り組み実績】 地域の危険箇所調査を通じた防犯マップの作成(3学区)を行い、街頭防犯カメラの設置補助(17台)を行いました。 また、街頭啓発活動や駐輪場防犯カメラの設置補助金を活用した防犯カメラの設置、高齢者への振り込め詐欺対策啓発品の配布、市防犯灯の整備(12灯)、防犯灯設置補助(28灯)などを通じて、犯罪が起こりにくい環境を総合的に構築し、被害の未然防止を図りました。</p> <p>⑭</p> <p>【成果目標実績】 H26犯罪率132.1件/1万人 H27犯罪率123.4件/1万人(対前年比△8.7件△6.5%) 県下犯罪率ワースト1位</p>
<p>重</p> <p>【取り組み実績】 第8分団詰所の新築を予定通り完了させたほか、消防団のデジタル受令機を整備し、消防団の充実強化を図りました。また、屋外スピーカー自動応答システムを整備し、情報伝達を強化しました。さらに、老上西小学校の備蓄品や避難所でのクイックパーテーションを整備、備蓄品の充実を図りました。</p> <p>⑮</p> <p>【成果目標実績】 第8分団詰所の新築および消防団デジタル受令機、屋外スピーカー自動応答システム、老上西小学校の備蓄品、クイックパーテーションの整備を実施しました。</p>